

第39回 定時株主総会資料  
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

シミックホールディングス株式会社

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び名称

・連結子会社の数	22社
・連結子会社の名称	シミック(株) シミック・シフトゼロ(株) CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC Asia-Pacific (Hong Kong) Limited CMIC ASIA-PACIFIC (PHILIPPINES), INC. CMIC ASIA-PACIFIC (AUSTRALIA) PTY LTD CMIC ASIA-PACIFIC (THAILAND) LIMITED CMIC ASIA-PACIFIC (VIETNAM) COMPANY LIMITED CMIC (Beijing) Co., Ltd. CMIC DATA SCIENCE VIETNAM COMPANY LIMITED シミックファーマサイエンス(株) CMIC, INC. シミックバイオ(株) シミック・アッシュフィールド(株) (2023年10月1日付でシミック・イニジオ(株)に商号変更いたしました。) (株)オーファンパシフィック シミックヘルスケア・インスティテュート(株) シミックソリューションズ(株) シミックウエル(株) harmo(株) ノックオンザドア(株)

##### ② 非連結子会社の数及び名称

・非連結子会社の数	1社
・非連結子会社の名称	animo(株)

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

## (2) 持分法の適用に関する事項

### ① 持分法を適用した関連会社の数及び名称

- ・ 関連会社の数 4社
- ・ 関連会社の名称 シミックCMO(株)  
CMIC CMO Korea Co., Ltd.  
CMIC CMO USA Corporation  
(株)オケイオス

シミックCMO(株)並びに同社傘下にあるCMIC CMO Korea Co., Ltd.及びCMIC CMO USA Corporation は、当連結会計年度において、当社と(株)日本政策投資銀行とのCDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業における資本業務提携の解消と、シミックCMO(株)による大日本印刷(株)に対する自己株式処分及び第三者割当増資の実施により、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

### ② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

- ・ 持分法非適用会社の数 1社
- ・ 持分法非適用会社の名称 animo(株)

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CMIC (Beijing) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## (4) 会計方針に関する事項

### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等  
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

仕掛品	主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)						
原材料及び貯蔵品	主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)						
<b>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</b>							
有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。						
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。						
<b>③ 重要な引当金の計上基準</b>							
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。						
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。						
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。						
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。						

#### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### i 製薬ソリューション

###### ・ CRO事業

主に製薬企業を顧客としており、医薬品開発支援に係る業務を行っております。医薬品、再生医療等製品、医療機器等の開発から承認申請、発売までのコンサルティングサービスをはじめ、医薬品の品質保証及び薬物動態に係る分析化学サービス、候補物質等の有効性、安全性を確認する非臨床試験及び臨床試験、PMS（製造販売後調査）、臨床研究等の役務の提供を履行義務として認識しております。当該履行義務は主として顧客との契約における役務の提供に応じて充足されると判断し、履行が完了した部分に対して、顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有している契約において、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

###### ・ CDMO事業

主に製薬企業を顧客としており、医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。主として医薬品製造支援に係る商用生産については製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は顧客が検収完了した時点で当該製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しております。

・ Market Solutions事業

主に製薬企業を顧客としており、営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。製薬企業に対するMR（医薬情報担当者）の人材派遣サービスや、医療機器メーカーへのSR（サービスレップ：医療機器営業担当者）の人材派遣サービスを中心に、役務の提供をしております。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

また、オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）等の販売については製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は顧客が検収完了した時点で当該製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しております。

ii ヘルスケアソリューション

医療関連施設及び医療従事者等を顧客とした総合的に支援するSite Support Solutions事業と、個人及び自治体等を顧客としたヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供するHealthcare Revolution事業で構成しており、いずれにおいても顧客との契約における役務の提供を履行義務として認識しております。当該履行義務は主として顧客との契約における役務の提供に応じて充足されると判断し、履行が完了した部分に対して、顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有している契約において、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

また、自己検査サービス等の商品の販売については商品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は顧客が検収完了した時点で当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

⑧ のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものについては、その見積り期間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

⑨ その他の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、23百万円であります。

また、前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました、「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りの中のうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものが識別されなかったため記載を省略しております。

## 5. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役員（以下「従業員等」という。）の中長期インセンティブプランとして「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

#### ① 信託における帳簿価額

当連結会計年度 175百万円

#### ② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

#### ③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 当連結会計年度 158千株

期中平均株式数 当連結会計年度 161千株

#### ④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,536百万円
- (2) 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	5,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引借入未実行残高	5,000百万円

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

### (3) 保証債務

下記の関係会社の商取引に対する保証債務

シミックCMO(株)	263百万円
CMIC CMO USA Corporation	141百万円

## 7. 連結損益計算書に関する注記

研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費 369百万円

## 8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	18,923,569株	-株	-株	18,923,569株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,367,340株	694,124株	22,540株	2,038,924株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加694,124株は、自己株式の取得693,700株、単元未満株式の買戻請求424株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,540株は、譲渡制限付株式報酬制度の株式交付14,540株、株式給付信託（J-ESOP）の株式交付8,000株による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（J-ESOP）の株式（当期首166,000株、当期末158,000株）が含まれております。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

2022年11月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 797百万円
- ・1株当たり配当金額 45円00銭
- ・基準日 2022年9月30日
- ・効力発生日 2022年12月1日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金7百万円が含まれております。

2023年4月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 86百万円
- ・1株当たり配当金額 5円00銭
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金0百万円が含まれております。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2023年11月15日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 766百万円
- ・1株当たり配当金額 45円00銭
- ・基準日 2023年9月30日
- ・効力発生日 2023年12月1日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金7百万円が含まれております。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により行う方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式であり、投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に設備投資に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結注記表の「1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(4)会計方針に関する事項⑦重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### 市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部連結子会社の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図っております。また、手許流動性確保のために、コマーシャル・ペーパー発行枠、当座貸越枠及びコミットメントライン契約等の調達手段を備え、十分な手許流動性を確保しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(*2)	519	519	－
資産計	519	519	－
長期借入金(*3)	2,800	2,787	△13
負債計	2,800	2,787	△13

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	551
非上場関係会社株式	8,299

(\*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### (3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	519	－	－	519
資産計	519	－	－	519

#### ②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	2,787	－	2,787
負債計	－	2,787	－	2,787

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

##### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

##### 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。これらについては、レベル2に分類しております。

## 10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 11. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	計
売上高	
CRO事業	41,679
CDMO事業	19,913
Market Solutions事業	15,603
製薬ソリューション 小計	77,196
ヘルスケアソリューション	27,471
調整額	32
顧客との契約から生じる収益	104,701
その他の収益	—
外部顧客への売上高	104,701

(注)調整額32百万円は、各セグメントに配分していない当社（持株会社）に係る売上高であります。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(4)会計方針に関する事項⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	18,779百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	13,345
契約資産(期首残高)	5,852
契約資産(期末残高)	3,647
契約負債(期首残高)	4,470
契約負債(期末残高)	2,014

契約資産は主に、製薬企業等との医薬品開発支援等における顧客との受託契約について、期末日時点で完了しているが未請求の役務提供に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振替えられます。当該製薬会社等との医薬品開発支援等に関する対価は契約に従い、概ね3か月以内に請求し、概ね5か月以内に受領しております。

契約負債は主に、製薬企業等との医薬品開発支援及び医薬品製造支援等における顧客との受託契約において、対価を前受した額のうち、履行義務を充足していない部分に相当するものです。契約負債は、収益の認識と共に取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,399百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末
1年以内	36,587百万円
1年超	46,213
合計	82,800

## 12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	2,137円14銭
(2) 1株当たり当期純利益	416円25銭

(注) 1株当たり純資産の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、当社が導入している株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式（当期末158,000株、期中平均株式数161,292株）を控除して算定しております。

## 13. 企業結合に関する注記

(連結子会社の異動)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、当社と㈱日本政策投資銀行とのCDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業における資本業務提携の解消と、当社連結子会社のシミックCMO㈱による大日本印刷㈱（以下「DNP」という。）に対する自己株式処分及び第三者割当増資の実施（以下「本自己株式処分及び第三者割当増資」という。）に関する契約の締結並びに当社とDNPとのメディカルヘルスケア分野における戦略的事業提携に係る基本合意書の締結（以下「本提携」という。）について決議し、同日付で各契約の締結をし、2023年5月31日付で取引実行をいたしました。

当該取引によりシミックCMO㈱並びに同社傘下にあるCMIC CMO Korea Co., Ltd.及びCMIC CMO USA Corporation は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

### (1)事業分離の概要

#### ①分離先企業の名称

大日本印刷㈱

#### ②当該連結子会社の名称及び事業内容

シミックCMO㈱（医薬品の製造、輸出入、販売）

CMIC CMO Korea Co., Ltd.（医薬品の製造、輸出入、販売）

CMIC CMO USA Corporation（治験薬・医薬品の製造）

### ③事業分離を行った主な理由

当社グループとDNPは、自治体へのコロナワクチン接種支援業務の協働、製剤及び包装材の開発技術を組み合わせた注射剤の共同開発や原薬製造拡充の検討を進めております。本提携並びに本自己株式会社処分及び第三者割当増資により、DNPが長期的な経営パートナーとしてシミックCMO㈱に資本参加することは、シミックCMO㈱の拡大成長に資するものであり、当社グループがPVCモデル展開の戦略方針を維持しつつ、ヘルスケアビジネス創出に経営資源を有効活用し、持続的な成長を図ることにつながります。

さらに、当社グループのメディカルヘルスケア分野における幅広い知見に、DNPの強固な経営基盤と高度な技術が加わることでシナジー効果の創出が期待されます。

### ④事業分離日

2023年5月31日（みなし譲渡日2023年6月30日）

### ⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

シミックCMO㈱は、自己株式2,445株（保有比率49.6%）をDNPに対して処分するとともに、DNPに対する第三者割当増資（50株）を行うことにより、DNPは同社の株式を2,495株保有することとなり、シミックCMO㈱は当社49.9%、DNP50.1%の合併会社となります。

## (2)実施した会計処理の概要

### ①移転損益の金額

シミックCMO㈱、CMIC CMO Korea Co., Ltd.及びCMIC CMO USA Corporation が連結子会社から持分法適用関連会社に移行したことにより持分変動利益38百万円（特別利益）を計上しております。

### ②分離する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	12,952	百万円
固定資産	37,425	
資産合計	50,377	
流動負債	9,802	
固定負債	23,410	
負債合計	33,213	

### (3)分離する事業が含まれている報告セグメント

製薬ソリューション

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離する事業にかかる損益の額

売上高	19,784	百万円
営業利益	707	

#### 14. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、㈱浜松ファーマリサーチ（以下「浜松ファーマリサーチ」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2023年10月31日付で全株式を取得しております。

##### (1) 株式取得の目的

浜松ファーマリサーチは、創薬候補物質の有効性を評価する非臨床薬効薬理試験を受託しており、サルオリジナル病態モデルを利用した創薬初期段階の支援を行っています。バイオ医薬品（抗体医薬品）の薬効薬理試験では、ターゲットへの特異性が高いため、ヒトに近い抗体を持つサルが用いられており、需要の増加とともに技術者の確保が課題となっております。浜松ファーマリサーチでは、熟練した技術者により、中枢神経系、疼痛、循環器系などの様々な疾患領域における薬効薬理試験やMRI等の画像診断を実施し、オリジナルの病態モデルを開発しています。

シミックファーマサイエンス㈱と浜松ファーマリサーチとの連携により、シミックグループは国内外でニーズが高まっているサルを用いた医薬品、医療機器の有効性（薬効薬理）や安全性を評価する創薬支援サービスの強化、拡充を通じて創薬基盤となる非臨床受託事業を伸長し、シミックグループの創薬プラットフォーム強化を図ってまいります。

##### (2) 株式取得の相手先の名称

高松宏幸

##### (3) 買収する会社の名称、事業の内容、規模

名称	㈱浜松ファーマリサーチ
事業内容	非臨床薬効薬理試験
規模	資本金 30百万円

(4)株式の取得時期

2023年10月31日

(5)取得する株式の数、取得対価及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式	2,605株
取得対価		1,500百万円
取得後の持分比率		100%

(公開買付けの実施)

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる㈱北杜マネージメントによる当社の発行済普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

(注)「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

(1)公開買付者の概要

① 名称	株式会社北社マネージメント
② 所在地	山梨県北杜市小淵沢町10060番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 中村 和男
④ 事業内容	当社株式を取得及び所有等すること
⑤ 資本金	10万円
⑥ 設立年月日	2023年10月2日
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社S O R A 100%
⑧ 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。 なお、公開買付者の代表取締役である中村和男氏（以下「中村氏」といいます。）は、当社株式を565,638株(株式累積投資を通じて間接的に所有する当社株式18株(小数点以下を切捨て)及び譲渡制限付株式報酬として付与された当社株式2,400株を含みます、所有割合(注)：3.32%) 所有しております。
人的関係	公開買付者の代表取締役である中村氏は、当社の代表取締役会長CEOを兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の代表取締役会長CEOである中村氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注)「所有割合」とは、当社が2023年11月7日に公表した2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）に記載された2023年9月30日現在の当社の発行済株式総数(18,923,569株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(1,880,924株)（但し、同日現在の当社の株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(158,000株)は、当社の財務諸表において自己株式として計上されていますが、本公開買付けを通じて取得することを予定しているため、自己株式数(1,880,924株)に含めておりません。）を控除した株式数(17,042,645株)に占める割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。

(2)本公開買付けの概要

①買付け等を行う株券等の種類

普通株式

②買付け等の期間

2023年11月8日（水曜日）から2024年1月4日（木曜日）まで（37営業日）

③買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,650円

④買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	12,722,645 (株)	7,037,500 (株)	－ (株)
合計	12,722,645 (株)	7,037,500 (株)	－ (株)

15. その他の注記

連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨により表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等  
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産

製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

8～47年

工具、器具及び備品

2～15年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は子会社からの経営指導料及び受取配当金等になります。経営指導料は子会社に対しての経営戦略の企画・立案、経営管理の支援を行うことを履行義務としており、経営管理を行う契約期間にわたり収益を認識しております。受取配当金は、配当の効力発生日をもって収益を認識しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

## 3. 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

連結注記表に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 175百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 3,037百万円

② 短期金銭債務 101百万円

（注）区分掲記された科目以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務を記載しております。

(3) 保証債務

下記の関係会社の商取引に対する保証債務

シミックCMO(株) 263百万円

CMIC CMO USA Corporation 141百万円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	6,468百万円
(2) 営業取引以外の取引高	
資産譲渡高	372百万円
その他	320百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,367,340株	694,124株	22,540株	2,038,924株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加694,124株は、自己株式の取得693,700株、単元未満株式の買取請求424株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,540株は、譲渡制限付株式報酬制度の株式交付14,540株、株式給付信託（J-ESOP）の株式交付8,000株による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（J-ESOP）の株式（当期首166,000株、当期末158,000株）が含まれております。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

#### 繰延税金資産

賞与引当金	87百万円
退職給付引当金	352百万円
投資有価証券評価損	127百万円
関係会社株式評価損	693百万円
関係会社出資金評価損	58百万円
投資簿価修正	206百万円
適格会社分割に伴う関係会社株式差額	294百万円
貸倒引当金	1,328百万円
資産除去債務	58百万円
繰越欠損金	9百万円
その他	258百万円
繰延税金資産小計	3,476百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△9百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,623百万円
評価性引当額小計	△2,633百万円
繰延税金資産合計	843百万円

#### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△20百万円
その他有価証券評価差額金	△142百万円
その他	△56百万円
繰延税金負債合計	△219百万円
繰延税金資産の純額	624百万円

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アルテミス (注)1	東京都 渋谷区	11	資産管理 美術館・宿 泊施設等の 運営	被所有 直接 23.6%	当社グループの 業務委託	業務委託料	55	未収入金  未払金	0  5
	㈱キースジャ パン (注)2	山梨県 北杜市	10	不動産売買 賃貸	被所有 直接 20.8%	土地の購入	土地の購入	69	立替金	0

(注) 1. ㈱アルテミスは、当社代表取締役中村和男、当社代表取締役大石圭子及びその近親者が議決権の100.0%を間接所有している会社であります。

2. ㈱キースジャパンは、当社代表取締役中村和男、当社代表取締役大石圭子が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

## (2) 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	シミック(株)	所有 直接100%	経営指導 資金の借入	経営指導料 資金の借入 (注)2 利息の支払	1,769 14,392 28	未収入金 関係会社短期借入金	787 15,084
子会社	CMIC, INC.	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注)2 利息の受取	2,332 57	関係会社長期貸付金	2,497
子会社	シミックバイオ(株)	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注)2 利息の受取	352 6	関係会社短期貸付金	505
子会社	シミックヘルスケア・ インスティテュート(株)	所有 直接100%	経営指導 資金の借入	経営指導料 資金の借入 (注)2	906 4,416	未収入金 関係会社短期借入金	603 4,963
子会社	シミックソリューションズ(株)	所有 直接100%	経営指導 資金の借入	経営指導料 資金の借入 (注)2	1,665 2,380	未収入金 関係会社短期借入金	1,406 5,250
子会社	(株)オーファンパ シフィック	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注)2 利息の受取	3,333 54	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	800 2,700
子会社	harmo(株)	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注)2	727	関係会社短期貸付金	1,115
関 連 会 社	シミックCMO (株)	所有 直接49.9%	資金の貸付	資金の貸付 (注)2 利息の受取	3,585 73	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料については、経営の管理・監督・指導に関する契約に基づき決定しております。資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し条件を決定しております。

2. 資金の貸付及び借入の取引金額については、当期における月末の平均残高を記載しております。

3. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計4,288百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において関係会社貸倒引当金繰入額を1,810百万円計上しております。

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針に係る事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 1,063円08銭

(2) 1株当たり当期純利益 267円35銭

(注) 1株当たり純資産の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、当社が導入している株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式（当期末158,000株、期中平均株式数161,292株）を控除して算定しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「14.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 12. その他の注記

計算書類中の記載金額は、単位未満切捨により表示しております。